重要事項説明書

(計画相談支援)

(障害児相談支援)

利用者: 様

事業者: 株式会社ケアサポート りんぐ

じゅう よう じ こう せつ めい しょ していけいかくそうだんしえんよう 重 要 事 項 説 明 書 (指定計画相談支援用)

この「重要事項説明書」は、当事業所と利用契約の締結を希望される方に対して、
しゃかいふくしほう しょうわ2 6ねんほうりつだい 4 5 ごう だい 76 じょうおよび しょうがいしゃ にちじょうせいかつおよびしゃかいせいかつ
社会福祉法 (昭和26年法律第 45 号)第 76 条及び「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援の事業の人員及び
運営に関する基準 (平成24年3月13日厚生労働省令第 28 号)」 だいちじょう きてい およびしきかい 28 ごう だいちじょう きてい およびしきかい 28 ごう きてい およびしきかい 28 ごう きてい およびしきかい 28 ごう きょうくしていけいかくそうだんしえん 28 号)」 だいちじょう きてい およびしきかい 28 ごう さいきしょう きてい およびしきかい 28 ごう きてい 28 号)」 だいちじょう でんけるきじゅん へいせい 24 ねんぷがつ13にちこうせいろうどうしょうれいだい 29 ごう だいちじょう の事業の人員及び運営に関する基準 (平成24年3月13日厚生労働省令第 29 号)」第 5 条の規定に基づき、当事業所の概要や提供する指定計画相談支援及び指定障害児相談 支援の内容、契約を締結する前に知っておいていただきたいことを事業者が説明するものです。

していけいかくそうだんしぇん ていきょう じぎょうしゃ 1 指定計画相談支援を提供する事業者について

事業者名称	************************************
代表者氏名	黒岩 徹也
本社所在地	大阪府堺市南区檜尾114番地の 1 TEL072-350-9566 FAX072-350-0385
まりじんせつりつねんがっぴ 法人設立年月日	で成22年9月13日

- 2 ご利用者への指定計画相談支援を担当する事業所について
- (1) 事業所の所在地等

事業所名称	サルスキラだんしつ せんしゅう療育相談室
* - び オ の サ ー ビ ス の たいしょうしゃ 主たる対象者	身体障がい者 ちてきしなう 知的障がい者 にきう 障がい児 *** ** ** ** ** ** ** ** **
まかいし 指 定 堺 市 指 定 ・	指定計画相談支援2736400215 号(平成 30 年 6 月 1 日指定) 指定障害児相談支援 2776400133(令和元年 11 月 1 日指定)
事業所所在地	************************************
in h h h h h h h	TEL072-350-3124 FAX072-350-3125

そうだんたんとうしゃめい 相談担当者名	そうだんたんとうしゃめい 相談担当者名
じぎょうしょ つうじょう 事業所の通常の じぎょうじっした いま 事業実施地域	まがいし まかいく きたく なかく にしく みなみく ひがしく みはらく いずみし 堺市 (堺区、北区、中区、西区、南区、東区、美原区) 和泉市、おおきかきやまし かわちながのし とんだばやしし たかいしし 大阪狭山市、河内長野市、富田林市、高石市
事業所が行う 他の指定障がい 福祉サービス	^な 無し

(2)事業の目的および運営方針

事業の目的	株式会社ケアサポートりんぐ(以下「事業者」という。)が設置するせんしゅう療育相談室(以下「事業所」という。)において実施する指定計画相談支援事業及び障害児相談支援事業の適定な運営を確保するために必要な人員及び運営管理に関する事項を定め、指定計画相談支援の内滑な運営管理を図るとともに、利用者、障害児童なび障害児の保護者(以下「利用者等」という。)の意思なび人格を尊重して、常に当該利用者等の立場に立った適切な指定計画相談支援の提供を確保することを首的とする。
運一党 方 針	1 事業所は、利用者等が自立した日常生活文は社会生活を営むことができるよう、利用者等の心身の状況、その置かれている環境等に応じて、利用者等の選択に基づき、適切な保健、医療、福祉、就労支援、教育等のサービス(以下「福祉サービス等」という。)が、多様な事業者から、総合的かつ効率的に提供されるよう配慮して行うものとする。 2 事業所は、利用者等の意思及び人格を尊重し、常に利用者等の立場に立って、利用者等に提供される福祉サービス等が特定の種類文は特定の障害福祉サービス事業を行う者に充当に篇ることのないよう、公正中立に行うものとする。 3 前二項のほか、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援す

るための法律(平成17年法律第123号。以下「法」という。) あなび 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援の事業の人員及び運営に関する基準」(平成24年厚生労働省令第28号)及び児童福祉法(昭和22年法律第164号。以下「法」という。) 及び「児童福祉法に基づく指定障害児相談支援の事業 の人員及び運営に関する基準」(中京2年法律第164号。以下「法」という。) 及び「児童福祉法に基づく指定障害児相談支援の事業 の人員及び運営 に関する基準 」(平成24年厚生労働省会議会 に関する基準 」(平成24年原生労働省会議会 に関する基準 」(平成24年原生労働省会議会 に関する基準 」(平成24年原生労働省会議会 に関する基準 」(平成24年原生労働省会議会 に関する基準 」(平成24年原生労働省会議会 に変した。 対対に対する基準 」(平成24年原生労働省会議会 に関する基準 」(平成24年原生労働省会議会 に関する基準 」(平成24年原生労働省会議会 に変した。 関する基準 」(平成24年原生労働省会議会 で、 第29号)に定める内容のほか関係法会等を遵守し、指定計画相談支援及び指定障害児相談支援を実施するものとする。

(3) 事業所窓口の営業日及び営業時間

えいぎょうび 営業日	げっょうび きんょうび 月曜日~金曜日までとする。 ただし どにち こくみん しゅくじつ 12がつ30にち 1がつ3か きゅうじつ 但し、土日、国民の祝日、12月30日~1月3日は、休日とする。
えいぎょうじかん 営業時間	午前9時から午後5時までとする

(4)計画相談支援の可能な日と時間帯

### ### #############################	
実施時間	午前9時から午後5時までとする

(5) 事業所の職員体制

職種	職務内容	人員数
管理者	1 従業者及び業務の管理、利用の申し込みに係る調整を一元的に おこないます。 2 従業者に、法令等の規定を遵守させるため必要な指揮命令を おこないます。	常 勤 1 人
相談支援専門員	【基本相談支援】	常 勤 1 以 勤 人
事務職員	けいかくそうだんしぇんきゅうふひとう せいきゅうじ む おょびつうしんれんらく じ むとう おこないます 計画相談支援給付費等の請求事務及び通信連絡事務等を行います。	常 動 人 非常勤 人

3 提供する指定計画相談支援及び指定障害児相談支援の内容

t - び すりょうしぇん (1) サービス利用支援

利用者等との面接やサービス提供事業者等との連絡調整を行い、サービス等 利用計画及び障害児支援利用計画を作成します。

【サービス等利用計画作成及び障害児支援利用計画の手順】

	1	
	せーび サービス	サービス等利用計画及び障害児相談支援利用計画の作成の開始にあた
1	かんする じょうほう	っては、利用者等によるサービスの選択に資するよう、地域の指定障が
	かんする にょうほう 情報	い 福祉サーヒス事業 有等乂 は 指定一般相談支援事業者 に 関する
	提供	きーびまないよう りょうりょうなど じょうほう てきせい ていきょう サービス内容、利用料等の情報を適正に提供します。
		りょうしゃ きょたくなど ほうもん りょうしゃおょび かそく めんせつ おこない りょうしゃ 利用者の居宅等を訪問し、利用者及びその家族に面接を行い、利用者の
	アセスメン	しんしん じょうきょう おかれて かんきょうおょびにちじょうせいかつぜんばん じょうきょうとう 心身の状況、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等を
2		はあく ひょうか つうじて りょうしゃ きぼう せいかつ りょうしゃ 把握します。これらの評価を通じて、利用者の希望する生活や利用者が しぇん うぇ かいけつ か
		しょりっ にちじょうせいかつ いとなむ 自立した日常生活を営むことができるよう支援する上で解決すべき課 だいとう はあく ちこないます
		題等の把握を行います。
	t - t t とう サービス 等	把握された解決すべき課題等に対応するために、最も適切な福祉
	りょうけいかく あん 利用 計画 案	サービス等の組み合わせについて検討します。そして、利用者及びその
3	及び障害児	かぞく せいかっ たいするいこう そうごうてき えんじょ ほうしん せいかつぜんばん かいけっ 家族の生活に対する意向、総合的な援助の方針、生活全般の解決すべき
	及 O 障害児 t えん りょう あん 支援 利用 案	課題、提供される福祉サービス等の目標及び達成時期、福祉サービス等
	又版 利用 条 o 作成	の種類等を記載したサービス等利用計画案及び障害児支援利用計画を
		作成します。
	ゥー ʊ ォ とう サービス等	サービス等利用計画案及び障害児支援利用計画の内容について、利用者
	りょうけいかくあん 利用計画案	及び家族に対して説明し、文書により利用者等の同意を得ます。また、
4	及び障害児	き - ʊ チ ヒラりメ゙ラ サヒンカン(あんおよびしょうがいじしえんりょうけいかく りょうしゃなど こうふ サービス等利用計画案及び障害児支援利用計画を利用者等に交付しま
4	しぇんりょう 支援利用	す。
	計画の	
	説明・交付	
	さ - ぴ、す	しきゅうけっていとう ちこなわれたあと しきゅうけっていとう ふまえて さー ひ すとうりょうけいかく 支給決定等が行われた後に、支給決定等を踏まえてサービス等利用計画
	さ - ぴ す サービス たんとうしゃ かいぎ	│ あん へんこう おこない ふくしさ ─ ぴ オ ピ ฮัӿ ラ レ セヒ タ シ
5	担当者 会議	た、サービス担当者会議を開催し、サービス等利用計画案の内容を説明
	の開催	し、福祉サービス等の担当者から専門的な意見を求めます。
	りょうしゃとう 利用者等 へ	サービス担当者会議を踏まえたサービス等利用計画案の内容について、
6	の説明	りょうしゃまた かぞく たいしてせつめい ぶんしょ とうい えま す 利用者又はその家族に対して説明し、文書により同意を得ます。

(2) 継続サービス利用支援

モニタリング

利用者及びその家族、福祉サービス事業者等と継続的に連絡をとり、サービス等利用計画及び障害児支援利用計画の実施状況を把握します。また、市町村が決定したモニタリング期間ごとに判析者等との面接を行い、必要に応じてサービス等利用計画及び障害児支援利用計画及び障害児支援利用計画の変更、福祉サービス事業者等との連絡調整等を行います。また、新たな支給決定又は地域相談支援給付決定に係る申請の勧奨を行います。

サービス等でが 利用 計画 支 障害児 支援 利用計画 の ^{へんこう}変更

サービス等利用計画を発見してによる。 サービス等利用計画を発見する際は、 利用者の解決すべき課題の変化に留意しながら、原則として(1)1~ 3及び5~7 に規定された業務を行います。

利用者が居宅において日常生活を営むことが困難となったと認める場合又は利用者が指定障がい児・者支援施設等への入所や精神科病院への入院を希望する場合には、施設等への紹介等を行います。また、指定障がい児・者支援施設等からの退所や精神科病院から退院しようとする利用者から計画相談支援及び障害児支援利用計画の依頼があった場合には、居宅における生活へ円滑に及ります。また、障がい福祉施設等と連携を図るとともに、必要な情報提供や助言等の援助を行います。

4 提供する指定計画相談支援及び指定障害児支援利用計画の利用者負担額について

していけいかくそうだんしまん 指定計画相談支援 およびしょうがいじそうだん 及び障害児相談 しえる 支援	りょうしゃふたんがく はっせい 利用者負担額は発生しません。※
^{こうつうひ} 交通費	通常の事業の実施地域以外の地域の居宅等を訪問して指定計画 精談支援を提供する場合は、必要な交通費をいただきます。 事業所から片道おおむね10km未満 500円 にきょうしたからかたから 事業所から片道おおむね10km以上 1000円

- ※ 計画相談支援給付費及び障害児相談支援給付費 について事業者が代理受領を おこなわない(利用者が償還払いを希望する)場合は、計画相談支援給付費及び障害児相 だんしえんきゅうふひ ぜんがく 談支援給付費の全額をいったんお支払いいただきます。この場合、「サービス提供 証明書」を交付しますので、「領収書」を添えて給付決定市町村に計画相談支援 給付費及び障害児相
- 5 交通費の支払い方法について

こうつうか しょ らい 交通費 の 支払い 方法について	で通費について、計画相談支援及び障害児相談支援を利用した月の ははいますがいにそうだんしえんないでは、新していけいかくそうだんしえんのは、はないでは、新していけいかくそうだんしえん。 翌月15日までに利用月分の請求書をお届けします。指定計画相談支援及 していしょうがいにそうだんしえんとった。まるくないようしまうごうはいきゅうつきないにようがいにそうだんしえんとった。まるくないようにないとようだいにそうだんしえんとった。まるくないようにないと、またではいきゅうつきない。これにおいます。これによっては、これには、これには、これには、これには、これには、これには、これには、これに
	までに、下記のいずれかの方法によりお支払い下さい。 (ア)現金支払い りょうしゃしていこうざ (イ)利用者指定口座からの自動振替
	(ウ)事業者指定口座への振り込み お支払いを確認しましたら、必ず領収書をお渡ししますので、保管をお願いします。

※ 交通費の支払いについて、支払い能力があるにもかかわらず支払い期日から3月 以上遅延し、敬意に支払いの督促から14日以内にお支払がない場合には、契約を解約 した上で、未払い分をお支払いいただくことがあります。 たんとうしゃ へんこう きぼう はあい そうだんまどぐち 担当者の変更を希望される場合の相談窓口について

利用者のご事情により、 短当者の変更を希望される 場合は、若の相談担当者まで ご相談ください。

ア (氏名) 林 吾郎
ア (氏名) 林 吾郎
イ (電話番号) 072-350-3124
(77ックス番号 072-350-3125
う つ (受付曜日と時間帯)
けっようび
月曜日から金曜日
午前9時から午後5時

- ※ 担当者の変更に関しては、利用者等の希望を尊重して調整を行いますが、当事業所の人員体制などにより、ご希望にそえない場合もありますことを予めご了承ください。
- 7 指定計画相談支援及び障害児相談支援の提供にあたっての留意事項
 - 1 しちょうそん しきゅうけっていないょうとう かくにん (1) 市町村の支給決定内容等の確認

指定計画相談支援及び障害児相談支援の提供に先立って、障がい福祉サービス等の支給決定を受けている場合は、受給者証をご提示いただき、指定計画相談支援及び維続度及び指定障害児相談支援の対象者であること、継続サービス利用支援及び継続障別支援利用援助のモニタリング期間、障がい福祉サービス等の支給量・支給内容等を確認させていただきます。 受給者証の住所、支給内容などに変更があった場合は速やかに事業者にお知らせている。

(2) 担当者の決定等

指定計画相談支援及び指定障害児相談支援提供時に、担当者を決定します。ただし、実際に相談支援を提供するにあたり、複数の職員で対応させていただくこともあります。また、担当者が交代する場合は、あらかじめ利用者に説明するとともに、利用者及びその家族等に対して相談支援提供上の不利益が生じないようとないよう、利用者及びその家族等に対して相談支援提供上の不利益が生じないよう十分

に配慮します。

利用者から特定の担当者を指名することはできませんが、担当者について おまって あって ではらまる では、 おきゃくさまそうだんまどくちなど こえんりょなくそうだん お気づきの点やご要望がありましたら、お客様相談窓口等にご遠慮なく相談ください。

- 8 ハラスメントについて
- - (1) 身体的暴力

身体的な力を使って危害を及ぼす行為。(職員が回避して危害を免れたケースも含む)

(2) 精神的暴力

こじん そんげん じんかく ことば たいど 高づ 個人の尊厳や人格を言葉や態度によって傷つけたり、おとしめたりする行為。

(3) セクシャルハラスメント

じょうき とうがいじぎょうしょしょくいん た じぎょうしゃ かた ごりょうしゃおよび かぞくなど たいしょう 上記は当該事業所職員、他事業者の方、ご利用者及びその家族等が対象となります。

- ① ハラスメント事案が発生した場合、マニュアルなどを基に即座に対応し、再発防止会議等により、同事案が発生しない為の再発防止策を検討します。
- ② 職員に対し、ハラスメントに対する基本的な考え方について研修などを実施します。また
 でいまてき はなしあい ば もうけ かいごげんば 定期的に話し合いの場を設け、介護現場におけるハラスメント発生 状況 の把握に努めます。
- ③ ハラスメントと判断された場合には行為者に対し、関係機関への連絡、相談、環境改善に たいするひつよう そち りょうけいやく かいやくとう そち こうじます 対する必要な措置、利用契約の解約等の措置を講じます。

ョ 虐待の防止について

事業者は、利用者等の人権の擁護・虐待の防止等のために、「障害者虐待の防止、 障害者の養護者に対する支援等に関する法律」(平成23年6月24日法律第79号)に 基づき、虐待の早期発見並びに国や地方公共団体が講ずる施策に協力するよう努める

(1) 虐待防止に関する責任者を選定しています。

を持ちないほうし かんするせきにんしゃ はやし ごろう を 待防止に関する責任者 林 吾郎

- ② 成年後見制度の利用を支援します。
- ③ 苦情解決体制を整備しています。
- (4) 従業者に対する虐待防止を啓発・普及するための研修を実施しています。
- (5) 虐待防止のための対策を検討する委員会を定期的に開催し、その結果について従業者に周知徹底を図ります。
- 10 業務継続に向けた取り組みについて
- ①感染症や非常災害の発生時において、利用者に対するサービスの提供を継続的に 実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画(業務継続 計画)を策定し、当該業務継続計画に従って必要な措置を講じます。
- ② 従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を 定期的に実施します。

1 1 感染症対策について

事業所において感染症が発生し、文はまん延しないように、次に掲げる措置を 遺った。

- (1)相談員の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行います。
- ②事業所の設備及び備品等について、衛生的な管理に努めます。
- ③事業所における感染症の予防及びまん。延の防止のための対策を検討する委員会をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底しています。
- ④事業所における感染症の予防及びまん延防止のための指針を整備しています。
- ⑤ 従業者に対し、感染症の予防及びまん延防止のための研修及び訓練を定期的に 実施します。

12 秘密の保持と個人情報の保護について

事業者は、利用者の個人情報について「個人情報の保護に関する法律」 なび厚生労働省が策定した「福祉事業者における個人情報の適切な取り扱いのためのガイドライン」を遵守し、適切な取り扱いに努めるものとします。

- 〇指定計画相談支援及び指定障害児相談支援事業所の従業者及び管理者 (以下「從業者等」という。)は、業務上で知り得た利用者及びその家族の秘密を正当な理由なく、第三者に漏らしません。
- 〇また、この秘密を保持する義務は、指定計画相談支援及び指定障害児相談 支援の契約が終うした後においても継続します。
- 〇事業者は、従業者等に業務上知り得た利用者
 なはその家族の秘密を保持させるため、従業者等である期間及び従業者等でなくなった後においても、その秘密を保持するべき皆を、従業者等との雇用契約の内容とします。

② 個人情報 の 保護について

- 〇 事業者は、利用者からあらかじめ文書で同意を得ない限り、中一ビス 担当者会議等で使用する等、他の障がい福祉中一ビス事業者等に、利用者 の個人情報を提供しません。また利用者の家族の個人情報についても、 当該利用者の家族からあらかじめ文書で同意を得ない限り、中一ビス担当者 会議で使用する等、他の福祉中一ビス事業者等に利用者の家族の個人情報 を提供しません。
- 〇事業者は、利用者及びその家族に関する個人情報が含まれる記録物(紙によるものの他、電磁的記録を含む。)については、蓄食な管理者の注意をもって管理し、また処分の際にも第三者への漏洩を防止するものとします。事業者が管理する情報については、利用者の求めに応じてその内容を開示することとし、開示の結果、情報の訂正、追加または削除を求められた場合は、遅滞なく調査を行い、利用目的の達成に必要な範囲内で訂正等を行うものとします。(開示に際して複写料などが必要な場合は利用者の負担となります。)

13 **緊急時の対応方法について**

指定計画相談支援及び障害児相談支援の提供中に、利用者に病状の急変が生じた 場合その他必要な場合は、速やかに主治の医師への連絡を行う等の必要な措置を 講じるとともに、利用者が予め指定する連絡先にも連絡します。

14 事故発生時の対応方法について

利用者に対する指定計画相談支援及び障害児相談支援の提供により事故が発生した場合は、都道府県、市町村、利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じます。

また、利用者に対する指定計画相談支援及び障害児相談支援の提供により賠償す では、対策をは、対策をしていけいかくそうだんしえんおよびしょうがいじそうだんしえん。 ていきょう では まっと いまり では はいまり はまい まっと できまめが発生した場合は、損害賠償を速やかに行います。

本事業者は、下記の損害賠償保険に加入しています。

ほけんがいしゃめい みついすみともかいじょうかさいほけんかぶしきがいしゃ 保険会社名 三井住友海上火災保険株式会社

ほけんめい きょたくさ - び す きょたくかいごしえんじぎょうしゃばいしょうせきにんほけん 保険名 居宅サービス・居宅介護支援事業 者 賠 償責任保険

ほしょう がいよう 1じこ ほけんきかんちゅう 1おくえん 補償の概要 1事故 保険期間中は、1億円

4 あぶんしょうけいこう ぎ む **り分証携行義務**

16 記録の整備

- (1) 利用者等に対する指定計画相談支援及び指定障害児相談支援の提供に関して、
 - ふくしょ ひょとう にぎょう おこなうものなど れんらくちょうせい かんするきろく 福祉サービス等の事業を行う者等との連絡調整に関する記録
 - ② 個々の利用者ごとに次に掲げる事項を記載した相談支援台帳
 - ・サービス等利用計画案及び障害児支援利用計画案及びサービス等利用計画案及び障害児支援利用計画案及び時害児支援利用計画案及びサービス等利用
 - ・アセスメントの記録
 - ・サービス担当者会議等の記録
 - ・モニタリングの結果の記録
 - ③ 利用者に関する市町村への通知に係る記録
 - 4 利用者からの苦情の内容等の記録
 - ⑤ 事故の状況及び事故に際して探った処置についての記録
- (2) これらの記録は指定計画相談支援完結の日から5年間保存し、利用者は、事業者に対して保存されるサービス提供記録の閲覧及び複写物の交付を請求することができます。

(複写等にかかる費用は実費を負担いただきます。)

17 苦情解決の体制及び手順

和談及び苦情に円滑かつ適切に対応するための体制及び手順は以下のとおりとします。

- 1. 苦情又は相談があった場合、利用者の状況を詳細に把握するよう、必要に応じ、 状況の聞き取りのための訪問を実施し、事情の確認を行う。
- 2. 相談担当者は、把握した状況を管理者とともに検討を行い、対応を決定する。
- 3. 対応内容に基づき、必要に応じて関係者への連絡調整を行うとともに、利用者へは かならずないようほうほう なくめたけっかほうこく 必ず対応方法を含めた結果報告を行う。 (時間を要する内容もその旨を翌日までに連絡する。)

【事業者の窓口】

(事業者の担当部署・窓口の名称)

所 在 地: 堺市南区檜尾 114 番地 1

電話番号 072-350-3124 77ックス番号 072-350-3125 受付時間 09:00~17:00

【市町村の窓口】

堺市役所

健康福祉局障害福祉部障害施策推進課

堺市西区役所

地域福祉課地域福祉係

堺市中区役所 地域福祉課

堺市南区役所 地域福祉課

堺市北区役所 地域福祉課

堺市東区役所 地域福祉課

堺市美原区役所 地域福祉課

和泉市役所 生きがい健康部 障がい福祉課

大阪狭山市役所 福祉グループ

河内長野市役所 保健福祉部障がい福祉課

富田林市役所 障がい福祉課

高石市役所

保健福祉部・高齢障がい福祉課

【公的団体の窓口】

大阪府社会福祉協議会

運営適正化委員会 「福祉サービス苦情解決委員会」

電話番号: 072-228-7818 FAX番号: 072-228-8918 所在地: 堺市西区鳳東町 6-600

所 在 地: 堺市堺区南瓦町 3-1

電話番号:072-275-1918 FAX番号:072-275-1919

所在地:堺市中区深井沢町 2470-7

電話番号:072-270-8195 FAX番号:072-270-8103 所在地:堺市南区桃山台 1-1-1 電話番号:072-290-1812 FAX番号:072-290-1818

所在地:堺市北区新金岡町 5-1-4

電話番号:072-258-6771 FAX番号:072-258-6836

所在地: 堺市東区日置荘原寺 195-1

電話番号: 072-287-8112 FAX番号: 072-287-8117 所在地: 堺市美原区黒山 167-1

電話番号:072-361-1881 FAX番号:072-362-7532 所在地:和泉市府中町2-7-5 電話番号:0725-41-1551 FAX番号:0725-41-9352

電話番号:072-366-0011

所在地:大阪狭山市狭山 1-2384-1

FAX番号:072-366-9696 所在地:河内長野市原町 1-1-1 電話番号:0721-53-1111 FAX番号:0721-55-1435 所在地:富田林市常盤町 1-1 電話番号:0721-25-1000 FAX番号:0721-25-3123

所在地:高石市加茂4丁目1番1号

電話番号: 072-265-1001 FAX番号: 072-263-6116

所 在 地 大阪市中央区谷町 7-4-15

大阪府社会福祉会館2階

電話番号 06-6191-3130 ファックス番号 06-6191-5660

18 重要事項説明の年月日

じゅうょうじょうせつめいしょ せつめいねんがっぴ 重要事項説明書の説明年月日	令和	年	月	日
---	----	---	---	---

	所 在 地	ぉぉさゕふさかいしみなみくひのぉ 114ばんち 大阪府堺市南区檜尾114番地1	
	まう じん めい 法 人 名	かぶしきかいしゃ 株式会社ケアサポートりんぐ	
事業	だいひょうしゃめい 代表者名	だいひょうとりしまりゃく 代表取締役 黒岩 徹也	EП
者	事業所名	せんしゅう療育相談室	
	せつめいしゃしめい 説明者氏名		印

たこれの容の説明を事業者から確かに受けました。

# 計	じゅう 住	所		
	- 氏	బ 名	印	
**上記署名は、() が代行しま				
が代 理 人 および保護者	じゅう 住	所		
	氏	න 名	印	